

第125期

# 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

株主の皆様へ

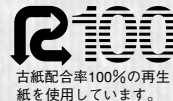
## 「株券不発行制度」について

平成16年6月の国会において「株券不発行制度」に関する法律が成立し6月9日に公布されました。今後、公布の日より5年以内の政令で定める日において、公開会社については一斉に本制度に移行します。(当該一斉移行日については、12月現在決まっておりません。)

本制度においては、株主としての権利は現在の株券による管理から、証券会社等で管理される「振替口座簿」による管理へと替わります。

今後、本制度への移行に関して以下のような取扱いとなりますのでご案内申し上げます。

1. 名義書換がお済でない株券をお持ちの場合は、株主様の権利を確保するためには、ご本人名義へ名義書換していただくか、証券会社等への預け入れによる証券振替制度を利用する必要があります。
2. ご本人名義の株券をお持ち場合は、そのまま株主様の権利は確保されますが、本制度へ移行後に市場でのご売却の際には、あらかじめご自身が証券会社等に開設した口座へ振替える必要が生じます。
3. 現在すでに証券振替制度をご利用の場合は、特段のお手続きは必要ありません。



ホームページ (URL)  
<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

当社は様々な技術を開発し、自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はこのような製品の一部分をイメージしてモチーフとしました。

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第125期中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の決算が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、大企業から中小企業へと業績の回復にも広がりが見え始めました。

印刷業界においても、景気回復の傾向を反映して一部でやや需要の持ち直しも見られましたが、全体として厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあつて、当社は中長期的な視点から積極的な事業構造の変革に取り組んでまいりました。

営業・製造・企画・技術部門の連携を一層強化し、独自の技術を活用した開発製品の拡販を推進して、業績向上の基本となる「受注の拡大」を図りました。

「品質保証の確立」につきましては、管理体制を徹底し、顧客満足をいただくための活動を推進いたしました。

生産性の向上とコストダウンを図り、競争力を高めるためにさまざまな収益改善活動も継続して展開いたしました。

このように、厳しい事業環境のもとで、業績と企業価値の向上を目指し、全社一丸となって課題解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、印刷需要の低迷や受注競争の激化により、売上高におきましては、487億5千4百万円(前期比1.2%減)と前年を下回る結果となりました。一方で、収益性を高めるための施策を実行に移したことにより、経常利益は7億2千5百万円(前期比77.4%増)、中間純利益は4億2千7百万円(前期比194.3%増)と前年を上回る結果となりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、堅調な景気回復が続くと見られる一方、原油価格の急騰が企業収益の圧迫原因になるとの警戒感もあり、輸出鈍化や在庫調整など先行き不透明感も懸念されます。

このような中で、当社は市場の構造変化に迅速に対応し、事業構造と収益構造の変革を推進してまいります。

事業構造の変革につきましては、開発資源を集約し研究体制の効率化を推進して、お取引先のニーズに合った商品開発を進めるとともに、新たな経営手法を取り入れ、事業領域の拡大に努めてまいります。厳重な情報セキュリティ管理体制のもと、一貫したデータ処理工程の特長を最大限に生かして、幅広い印刷周辺事業への対応を続けてまいります。

収益構造の変革につきましては、効率的な生産体制を構築し、グループとしての総合力を生かして、付加価値の高い分野に対し、集中した取り組みを行ってまいります。

企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した製品の開発と、環境保全活動の推進も継続いたします。

今後も、当社の強みを生かして、高い信頼をいただける製品とサービスの提供に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

山口政廣



## 営業の概況

### 出版印刷部門

売上高12,063百万円

平成16年上半年期の出版市場は、雑誌の販売額が低迷し、書籍においても一部の話題作を除いては伸び悩み、厳しい状況が続いています。

当社では、定期誌の部数減少や企画の絞り込みに対処するため、デジタル技術によるまんが制作システムの活用や、編集企画に関する提案活動を推進しました。さらに印刷・製本・加工の一貫生産体制を生かし、さまざまな雑誌の形態提案を強化いたしました。その結果、別冊や増刊、コミックス類が伸長し、教科書も堅調でしたが、定期誌の減少により、部門全体では低調でした。



出版印刷物

### 商業印刷部門

売上高28,168百万円

広告関係の需要は、企業収益の改善を受け、活発な動きを見せています。

当社では、販促印刷物の編集・企画体制を強化し、データベースによる制作システムを応用して、大型カタログ関連の受注を拡大しました。業種・品目別に目標を定めた取り組みにより、カタログやパンフレットが好調に増加し、POP類も順調でした。



販売促進印刷物

データプリントを含むビジネスフォームは重点的な受注活動の結果、好調に推移しました。証券類でも、通帳が増加しましたが、抽せん券類は低調でした。カード類は、プリペイドカードを中心に伸び悩みました。ディスプレイ用光学フィルターは価格下落が影響し、前年を下回りました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては好調でした。



ビジネスフォーム



証券類

### 生活資材部門

売上高8,522百万円

包装分野では、環境問題に対する社会的要求の高まりを受け、省包装化や軽量化が進み需要全体が縮小傾向にあります。

当社では、食品向けや医療分野などに応用が可能な機能性包材など開発製品の拡販や、技術を伴う新分野への取り組みを推進しています。チューブ製品においては、ラミネートチューブが好調に推移しましたが、紙器は菓子カートン類を中心に低調となりました。軟包装も当中間期における総体的な不振を挽回するまでの成果には結びつかず、包装分野全体では低調でした。

建材製品においては、自主柄や自主企画製品の拡販を図りましたが、厳しい市況を反映し低調でした。

以上の結果、部門全体では前年を下回る結果となりました。



包装関連用品

## 当社開発カップ麺の「湯きりフタ材」

当社の湯きりフタ材は、「お湯を入れて5分後に湯注ぎ口の反対側にあるタブを剥がし、容器を傾けるだけ」です（関連特許取得済）。フタの一部分を剥がし取ることで湯きり部が現れ、素早く湯をきる事ができるため、カップ麺メーカーからも高い評価を受けました。守谷工場では、新ラインを導入し製造体制も万全です。平成16年度上期に受注製造を開始し、当社生活資材部門の戦略製品としてさらに受注活動に励みます。



湯きり口

## 吸湿樹脂「モイストキャッチ™」発表

吸湿樹脂モイストキャッチは、樹脂に乾燥剤を高い濃度で混ぜる技術を用いて、水分を吸収する「吸湿性能」と、プラスチックのように用途に応じてさまざまに成形できる「加工性」の両立に成功した素材です。

### 【特徴】

- ・乾燥剤とプラスチック成形品の一体化ができる
- ・低湿度環境においても吸湿できる
- ・異物の発生がほとんどない

4月22日のプレスリリース後、多くの新聞や雑誌に掲載され、業界からも大きな注目を浴びました。現在具体的な案件を持つ企業と実用化を目指しています。



ペレット（粒）状の「モイストキャッチ」とフィルム・成形体に加工品

## コンクール受賞

### 第38回 造本装幀コンクール

日本国内で刊行された豪華本から文庫本まで、様々なジャンルの印刷・製本・加工技術の粋を集めた“美しい本”を展示する造本装幀コンクール展（主催／社団法人日本書籍出版協会、社団法人日本印刷産業連合会）。世界的にも評価の高い日本の造本装幀の優秀さを知る場となります。当社では、以下の3点が入賞しました。

### 入賞作品

- 日本書籍出版協会理事長賞（人文・社会科学書部門）  
「ぼくの見つた戦争 2003年イラク」(株)ポプラ社
- 日本印刷産業連合会会長賞  
「かたちと印象」新美容出版(株)
- 日本印刷産業連合会会長賞  
「What's Michael?」(ホワッツ マイケル?) 9巻め(株)講談社



## 付録や試供品を簡単にセットする「コンテナ付き冊子」

業界で初めて、厚みのある付録を冊子に付けて書店流通できるようにした「コンテナ付き冊子」は、平成14年の開発以来多くの得意先から好評をいただいています。雑誌やカタログなどに付録や試供品を簡単にセットでき、購入者はセットした付録物を簡単・きれいに分離できます。（関連特許取得済）

「コンテナ付き冊子」の安定した形状により、梱包や配送段階における荷崩れや書店での付録物抜き取りなど、付録物に関する諸問題が解決され、様々な付加価値を付けることが可能となります。

当中間期において加工ラインの増強によりA4からB6サイズまでが製造可能になりました。今後もこの「コンテナ付き冊子」を利用したさまざまな付録を得意先へ企画提案し、受注拡大を図ります。



コンテナと表紙を特殊なノリで貼り付けた“ダイレクト接着タイプ”とコンテナを表紙でくるむ“カバー接着タイプ”の2タイプがあります。

## 社会貢献・環境活動

### 本社オフィス ISO14001取得

「本社オフィス（本社所属の営業・管理部門及び子会社）」がISO14001の認証を取得し、5月16日に認定証を授受しました。五霞工場、小田原工場、関西事業部、中部事業部、第三製造本部（鶴ヶ島工場、川島工場）、和歌山工場に続く7番めの取得です。

- 登録の範囲…… (1) 出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム、データプリント、カード、包装資材、建材、美術商品、電子機器類の企画、開発、設計、営業、管理  
(2) 電子機器類の微細加工製品の製造  
〈関連事業所〉共同総業、共同印刷生協、共同印刷健保、共同印刷労組

審査登録機関… (社)日本能率協会 審査登録センター (JMAQA)

審査基準規格… ISO 14001:1996、JISQ 14001:1996

登録日……2004.3.24 登録番号……JMAQA-E483

### 更生保護施設へ、平山郁夫画伯「夕日の砂漠」を寄贈

当社が制作した平山郁夫画伯の岩絵具方式複製画「夕日の砂漠」が、画伯の顧問弁護士を介して鹿児島県の更生保護施設へ寄贈されました。これに対し6月10日、法務省保護局から法務大臣感謝状を授受しました。



# 貸借対照表

平成16年9月30日現在 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,853</b>	<b>38,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,286</b>	<b>26,680</b>
現金及び預金	14,024	8,820	支払手形	2,660	6,815
受取手形	6,198	5,552	買掛金	18,585	13,437
売掛金	19,211	18,607	一年内返済長期借入金	1,273	1,332
製品	3,204	2,275	一年内償還社債	5,000	—
仕掛品	3,130	2,541	未払金	1,674	959
原材料及び貯蔵品	384	490	未払法人税等	415	408
前払費用	98	90	未払費用	2,120	1,924
未収入金	273	187	賞与引当金	1,032	930
繰延税金資産	541	540	設備関係支払手形	290	407
その他の流動資産	51	102	その他の流動負債	233	464
貸倒引当金	△265	△315			
			<b>固定負債</b>	<b>17,424</b>	<b>18,564</b>
<b>固定資産</b>	<b>51,267</b>	<b>52,406</b>	社債	10,000	10,000
<b>有形固定資産</b>	<b>37,497</b>	<b>39,022</b>	長期借入金	956	2,229
建物	12,704	13,700	退職給付引当金	6,172	5,986
構築物	450	525	役員退職引当金	296	348
機械及び装置	11,022	11,914	<b>負債合計</b>	<b>50,711</b>	<b>45,245</b>
車両及び運搬具	20	29			
工具器具及び備品	657	612	<b>資本の部</b>		
土地	11,915	11,916	<b>資本金</b>	<b>4,510</b>	<b>4,510</b>
建設仮勘定	727	323	<b>資本剰余金</b>	<b>1,742</b>	<b>1,742</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>594</b>	<b>734</b>	資本準備金	1,742	1,742
借地権	90	90	<b>利益剰余金</b>	<b>38,923</b>	<b>38,020</b>
電話加入権	33	33	利益準備金	1,127	1,127
施設利用権	10	12	任意積立金	36,423	35,875
ソフトウェア	459	597	特別償却準備金	2	7
<b>投資等</b>	<b>13,175</b>	<b>12,650</b>	固定資産圧縮積立金	2,093	2,140
投資有価証券	10,376	9,775	別途積立金	34,328	33,728
子会社株式	775	770	中間未処分利益	1,372	1,017
長期貸付金	173	146	(中間純利益)	(427)	(145)
事業保険払込金	534	526	<b>株式等評価差額金</b>	<b>2,244</b>	<b>1,788</b>
繰延税金資産	864	1,022	<b>自己株式</b>	<b>△11</b>	<b>△8</b>
その他の投資等	1,069	1,748	<b>資本合計</b>	<b>47,409</b>	<b>46,053</b>
貸倒引当金	△617	△1,340			
<b>資産合計</b>	<b>98,120</b>	<b>91,299</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>98,120</b>	

# 損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで (単位:百万円)

	当中間期	前中間期
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高	48,754	49,336
売上原価	42,059	43,287
販売費及び一般管理費	6,525	6,070
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>169</b>	<b>△21</b>
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>813</b>	<b>669</b>
受取利息及び配当金	152	126
雑収入	660	542
<b>営業外費用</b>	<b>257</b>	<b>238</b>
支払利息	114	123
雑支出	143	115
<b>経常利益</b>	<b>725</b>	<b>408</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	<b>148</b>	<b>78</b>
投資有価証券売却益	10	8
貸倒引当金戻入益	138	70
<b>特別損失</b>	<b>133</b>	<b>144</b>
固定資産処分損	103	120
投資有価証券評価損	26	23
投資有価証券売却損	1	—
リース解約損	2	—
<b>税引前中間純利益</b>	<b>740</b>	<b>342</b>
法人税、住民税及び事業税	305	330
法人税等調整額	8	△132
<b>中間純利益</b>	<b>427</b>	<b>145</b>
前期繰越利益	945	872
自己株式処分差損	—	0
<b>中間未処分利益</b>	<b>1,372</b>	<b>1,017</b>
(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	446	396

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### ①たな卸資産

製 品・仕掛品…個別法による原価法  
原材料・貯蔵品…先入先出法による原価法

#### ②有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
…移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…一定率法  
無形固定資産…一定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 3.引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
- ③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業

員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その費用発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。

④役員退職引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針  
社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

### 6.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間貸借対照表関係

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期	前中間期
2.有形固定資産の減価償却累計額	67,135百万円	64,787百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しております。		
4.子会社に対する短期金銭債権	120百万円	
子会社に対する長期金銭債権	119百万円	
子会社に対する短期金銭債務	2,147百万円	
5.受取手形割引高	当中間期 1,803百万円	前中間期 3,151百万円
6.保証債務	当中間期 1,189百万円	前中間期 582百万円

### 中間損益計算書関係

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引高	
売 上 高	31百万円
仕 入 高	7,226百万円
営業取引以外の取引高	626百万円
3.1株当たり当中間純利益	6円23銭

## 連結貸借対照表

平成16年9月30日現在 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,016</b>	<b>42,777</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,959</b>	<b>28,419</b>
現金及び預金	15,813	10,305	支払手形及び買掛金	21,880	20,990
受取手形及び売掛金	27,234	25,812	短期借入金	431	308
たな卸資産	7,182	5,757	一年内返済長期借入金	1,455	1,570
短期貸付金	83	87	一年内償還社債	5,000	—
繰延税金資産	665	688	未払法人税等	522	496
その他	384	482	未払費用	2,049	1,948
貸倒引当金	△346	△357	賞与引当金	1,216	1,104
			設備関係支払手形	295	444
			その他	2,107	1,555
<b>固 定 資 産</b>	<b>55,327</b>	<b>56,132</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,592</b>	<b>19,359</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41,670</b>	<b>42,715</b>	社 債	10,000	10,000
建物及び構築物	14,504	15,476	長期借入金	1,539	2,429
機械装置及び運搬具	12,325	13,205	退職給付引当金	6,537	6,394
土地	13,387	13,018	役員退職引当金	298	350
その他	1,452	1,014	連結調整勘定	94	119
<b>無形固定資産</b>	<b>651</b>	<b>804</b>	繰延税金負債	122	65
ソフトウェア	500	651	<b>負 債 合 計</b>	<b>53,551</b>	<b>47,779</b>
その他	150	152			
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,005</b>	<b>12,612</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>197</b>	<b>234</b>
投資有価証券	10,814	10,208			
長期貸付金	61	85	<b>資 本 の 部</b>		
繰延税金資産	1,022	1,158	資 本 金	4,510	4,510
その他	1,782	2,536	資本剰余金	1,742	1,742
貸倒引当金	△673	△1,376	利益剰余金	44,213	42,912
			その他有価証券評価差額金	2,320	1,866
			為替換算調整勘定	△157	△103
			自 己 株 式	△35	△32
			<b>資 本 合 計</b>	<b>52,594</b>	<b>50,895</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>106,343</b>	<b>98,909</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>106,343</b>	<b>98,909</b>

### 中間連結貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	70,963百万円	(前中間期	68,677百万円)
2.関連会社に対する投資有価証券(株式)	250百万円	(前中間期	236百万円)
3.受取手形割引高	1,818百万円	(前中間期	3,215百万円)
4.自己株式数	80,092株	(前中間期	72,434株)
5.担保に供している資産	(土地) 1,337百万円	(前中間期	959百万円)
	(建物) 802百万円	(前中間期	643百万円)
上記に対する債務	一年内返済長期借入金 99百万円	(前中間期	149百万円)
	長期借入金 472百万円	(前中間期	110百万円)

# 連結損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで (単位: 百万円)

	当中間期	前中間期
売上高	51,370	51,858
売上原価	44,171	45,456
<b>売上総利益</b>	<b>7,198</b>	<b>6,402</b>
販売費及び一般管理費	6,700	6,358
<b>営業利益</b>	<b>498</b>	<b>44</b>
営業外収益	656	531
営業外費用	233	216
<b>経常利益</b>	<b>921</b>	<b>359</b>
<b>特別利益</b>	<b>252</b>	<b>71</b>
投資有価証券売却益	15	8
固定資産売却益	129	—
貸倒引当金戻入益	108	63
その他の他	—	—
<b>特別損失</b>	<b>153</b>	<b>154</b>
固定資産処分損	109	126
投資有価証券評価損	26	23
投資有価証券売却損	1	—
リース解約損	2	—
その他の他	14	4
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,020</b>	<b>276</b>
法人税、住民税及び事業税	412	414
法人税等調整額	42	△229
少数株主利益	4	5
<b>中間純利益</b>	<b>561</b>	<b>85</b>
(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	446	396

# 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで (単位: 百万円)

	当中間期	前中間期
税金等調整前中間純利益	1,020	276
減価償却費	2,160	2,328
貸倒引当金の増減額	△129	△80
退職給付引当金の増減額	122	57
受取利息及び受取配当金	△109	△91
支払利息	128	131
持分法による投資損益	△1	5
投資有価証券評価損	26	23
投資有価証券売却損益	△13	△8
有形固定資産除売却損益	△19	125
役員賞与の支払額	△45	△45
売上債権の増減額	781	1,532
たな卸資産の増減額	△1,804	△476
仕入債務の増減額	302	△1,725
その他の他	△184	△568
<b>小計</b>	<b>2,234</b>	<b>1,484</b>
利息及び配当金の受取額	109	92
利息の支払額	△127	△130
法人税等の支払額	△1,032	△458
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184</b>	<b>987</b>
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,593
有形・無形固定資産の売却による収入	275	1
投資有価証券の取得による支出	△49	△7
投資有価証券の売却による収入	161	19
連結子会社株式の追加取得による支出	△5	—
その他の他	△119	△111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,111</b>	<b>△1,690</b>
短期借入金の純増減額	63	170
長期借入金の返済による支出	△814	△788
配当金の支払額	△360	△360
社債発行による収入	5,000	—
自己株式の売却収入	—	0
自己株式の取得支出	△1	△0
少数株主への配当金支払額	△3	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,883</b>	<b>△979</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>3,957</b>	<b>△1,683</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,623	11,681
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>15,580</b>	<b>9,998</b>

## 役員

代表取締役社長	山口 政廣	取締役	橋 學
専務取締役	両角 邦彦	取締役	小笠原 誠
専務取締役	渡邊 晋也	取締役	藤森 康彰
常務取締役	赤坂 洋輔	取締役	半田 正章
常務取締役	谷 公明	取締役	松山 雅俊
常務取締役	稲木 歳明	常勤監査役	斉藤 紀幸
常務取締役	花田 和彦	常勤監査役	中山 芳郎
取締役	鬼頭 康悦	常勤監査役	望月 三朗
取締役	空閑 明	監査役	宮澤 邦夫
取締役	三吉 幹夫		

(平成16年9月30日現在)

## 会社の概要

(平成16年9月30日現在)

創業 明治30年6月

資本金 45億1千万円

従業員数 2,320名

営業品目 (部門/主要製品)

### 出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

### 商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

### 生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷

## 子会社及び関連会社

### 子会社

共同運輸(株)※	共同印刷製本(株)
共同デジタル(株)	共同包装(株)
小石川プロセス(株)	常磐包装(株)
常磐共同印刷(株)	(株)日本書籍新社
共同辞書印刷(株)	共同総業(株)
近畿共同印刷(株)	(株)共同エージェンシー
笹目印刷加工(株)	共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

※共同運輸(株)は平成16年12月19日付で共同物流(株)に商号変更いたします。

### 海外子会社

Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte.Ltd.

### 関連会社

共同製本(株)  
共同フォーム印刷(株)  
千葉共同印刷(株)

## 営業所・工場

本社・小石川工場	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12	Tel. 03-3817-2071 (総務部)
関西事業部	〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル	Tel. 06-6203-1588 (代表)
中部事業部	〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル	Tel. 052-951-7661 (代表)
京都営業所	〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル	Tel. 075-223-0163 (代表)
五霞工場	〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514	Tel. 0280-84-3511 (代表)
鶴ヶ島工場	〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12	Tel. 049-286-6060 (代表)
川島工場	〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2	Tel. 049-291-0200 (代表)
小田原工場	〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288	Tel. 0465-42-1551 (代表)
越谷工場	〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301	Tel. 048-989-1221 (代表)
守谷工場	〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932	Tel. 0297-45-2681 (代表)
和歌山工場	〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2	Tel. 0737-52-7211 (代表)
野田開発センター	〒278-0051 千葉県野田市七光台66	Tel. 04-7129-1980 (代表)

## ～株式会社のご案内～

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネット/ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)